



平成31年1月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年9月7日

上場会社名 トミタ電機株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6898 URL <https://www.tomita-electric.com>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)神谷 哲郎  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)神谷 陽一郎 (TEL)0857(22)8441  
 四半期報告書提出予定日 平成30年9月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年1月期第2四半期の連結業績(平成30年2月1日~平成30年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年1月期第2四半期	732	△3.5	△16	—	△13	—	△10	—
30年1月期第2四半期	758	10.5	33	—	36	—	66	—

(注) 包括利益 31年1月期第2四半期 △42百万円(—%) 30年1月期第2四半期 △4百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年1月期第2四半期	△15.58	—
30年1月期第2四半期	100.06	—

(注)平成29年8月1日付で普通株式10株を1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年1月期第2四半期	4,465	3,529	79.0
30年1月期	4,524	3,574	79.0

(参考)自己資本 31年1月期第2四半期 3,529百万円 30年1月期 3,574百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00
31年1月期	—	0.00	—	—	—
31年1月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年1月期の連結業績予想(平成30年2月1日~平成31年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,558	5.2	13	△35.7	15	△43.3	11	△84.2	17.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

31年1月期2Q	816,979株	30年1月期	816,979株
----------	----------	--------	----------

② 期末自己株式数

31年1月期2Q	157,447株	30年1月期	157,367株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

31年1月期2Q	659,589株	30年1月期2Q	659,661株
----------	----------	----------	----------

(注)平成29年8月1日付で普通株式10株を1株の割合で株式併合を行っております。期中平均株式数につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項等については、四半期決算短信 (添付資料) P.2「1.当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(重要な後発事象)	8
3. その他	9
継続企業の前提に関する重要事象等	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済といたしましては、米中の貿易摩擦の影響が懸念されるなか、総じて緩やかな成長を続けました。欧州経済は個人消費、企業業績ともに堅調に推移しました。中国、インド等の新興国経済も拡大傾向が持続しており、全体として安定的に推移しました。

我が国経済におきましては、人手不足や原材料価格の上昇など懸念要因があるものの、内外需要ともに堅調に推移し、緩やかな回復傾向が見られました。

当電子部品業界といたしましては、スマートフォンは低迷しましたが、車載関連は堅調に推移しました。海外市場でのICT関連も拡大しており、IoTの広がりに伴い半導体製造装置関連、磁気センサ関連、並びに電流センサ関連の需要が順調に推移いたしました。

このような市場環境の中で当社グループは、小型フェライトコア並びにコイル・トランス製品を中心とした拡販活動を国内外市場で積極的に展開いたしました。また、海外での製造原価低減と品質改善に取り組み、世界競争に打ち勝つことの出来る高性能で高品質の製品を生産すべく活動を続けてまいりました。

当第2四半期連結累計期間のフェライトコア販売は、国内市場においては産業機器向けの近接センサ需要が予測より低調に推移し、海外市場においては、中国国内のICT関連は好調に推移しましたが、昨年まで堅調だった車載関連が主要顧客の工場移転に伴う在庫調整に大きく影響を受け、前年同期比で6%減少しました。一方、コイル・トランス販売は半導体製造装置関連を中心に好調に推移しました。その結果、売上高は7億3千2百万円（前年同四半期比3.5%減）となりました。

損益面では、原価率の低減、並びに経費等の削減に努めましたが、中国の製造工場における人件費の上昇、並びに一般貿易に伴う輸入原料の税負担の増加、また売上減少に伴う製造原価の上昇により、1千6百万円の営業損失（前年同四半期は3千3百万円の営業利益）となりました。経常損失は1千3百万円（前年同四半期は3千6百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は1千万円（前年同四半期は6千6百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (1) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて5千8百万円減少し、44億6千5百万円となりました。このうち、流動資産は23億5千8百万円、固定資産は21億6百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて1千4百万円減少し、9億3千5百万円となりました。このうち、流動負債は2億1千3百万円、固定負債は7億2千1百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて4千4百万円減少し、35億2千9百万円となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ8千5百万円減少し、12億3千9百万円（前第2四半期連結会計期間末残高は12億5千2百万円）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって減少した資金は、5千万円（前年同四半期は2千5百万円の減少）となりました。これは主に、売上債権の増加及びたな卸資産の増加並びにその他の流動負債の減少によるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって減少した資金は、1千8百万円（前年同四半期は5千1百万円の増加）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出によるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって減少した資金は、5百万円（前年同四半期は3百万円の減少）となりました。これは主に、リース債務の返済による支出によるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成30年9月4日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,325,222	1,239,361
受取手形及び売掛金	433,230	449,518
商品及び製品	203,160	205,192
仕掛品	264,852	268,488
原材料及び貯蔵品	145,120	150,327
その他	39,974	46,551
貸倒引当金	△578	△519
流動資産合計	2,410,981	2,358,920
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	193,490	196,456
機械装置及び運搬具(純額)	50,718	56,817
土地	1,715,312	1,715,312
リース資産(純額)	6,039	9,162
建設仮勘定	—	6,712
その他(純額)	4,726	6,612
有形固定資産合計	1,970,288	1,991,074
無形固定資産	70,042	63,509
投資その他の資産		
投資有価証券	71,924	50,940
長期前払費用	34	34
その他	1,544	1,182
貸倒引当金	△362	—
投資その他の資産合計	73,141	52,157
固定資産合計	2,113,471	2,106,741
資産合計	4,524,453	4,465,662

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年7月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	91,860	97,344
未払法人税等	21,891	9,153
未払費用	76,444	57,368
受注損失引当金	592	303
賞与引当金	12,360	20,971
前受収益	498	498
その他	28,458	28,088
流動負債合計	232,105	213,728
固定負債		
繰延税金負債	6,404	3,245
再評価に係る繰延税金負債	204,932	204,932
退職給付に係る負債	18,601	23,472
役員退職慰労引当金	291,730	298,528
長期前受収益	13,558	13,309
預り保証金	152,977	150,601
その他	29,667	27,856
固定負債合計	717,873	721,945
負債合計	949,979	935,673
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,966,818	1,966,818
資本剰余金	1,330,934	1,330,934
利益剰余金	230,843	218,979
自己株式	△227,277	△227,404
株主資本合計	3,301,319	3,289,328
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,562	6,280
土地再評価差額金	311,550	311,550
為替換算調整勘定	△53,957	△77,170
その他の包括利益累計額合計	273,155	240,659
純資産合計	3,574,474	3,529,988
負債純資産合計	4,524,453	4,465,662

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年7月31日)
売上高	758,642	732,242
売上原価	510,186	514,583
売上総利益	248,455	217,659
販売費及び一般管理費	214,976	233,842
営業利益又は営業損失(△)	33,478	△16,183
営業外収益		
受取利息	209	190
受取配当金	2,409	1,141
金型売却益	234	724
スクラップ売却益	286	53
為替差益	—	0
雑収入	379	872
営業外収益合計	3,519	2,983
営業外費用		
支払利息	476	461
為替差損	19	—
製品補償費用	55	2
雑損失	250	118
営業外費用合計	802	582
経常利益又は経常損失(△)	36,196	△13,782
特別利益		
固定資産売却益	61	—
投資有価証券売却益	32,298	6,173
特別利益合計	32,360	6,173
特別損失		
固定資産除却損	0	110
特別損失合計	0	110
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	68,556	△7,720
法人税、住民税及び事業税	2,553	2,553
四半期純利益又は四半期純損失(△)	66,003	△10,273
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	66,003	△10,273

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年7月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	66,003	△10,273
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△29,487	△9,282
為替換算調整勘定	△40,783	△23,212
その他の包括利益合計	△70,270	△32,495
四半期包括利益	△4,267	△42,769
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△4,267	△42,769
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年7月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	68,556	△7,720
減価償却費	25,497	17,275
長期前払費用償却額	16	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△69	△421
賞与引当金の増減額(△は減少)	8,229	8,611
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△196	△288
建物解体費用引当金の増減額(△は減少)	△19,000	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△11,709	4,870
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6,584	6,797
受取利息及び受取配当金	△2,619	△1,332
為替差損益(△は益)	△42	190
支払利息	476	461
固定資産売却損益(△は益)	△61	—
固定資産除却損	0	110
投資有価証券売却損益(△は益)	△32,298	△6,173
売上債権の増減額(△は増加)	△46,918	△20,132
たな卸資産の増減額(△は増加)	27,150	△18,718
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△21,605	△7,105
仕入債務の増減額(△は減少)	2,408	6,456
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△20,353	△19,217
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△6,928	△984
小計	△22,882	△37,319
利息及び配当金の受取額	2,629	1,336
利息の支払額	△476	△461
法人税等の支払額	△4,886	△14,275
営業活動によるキャッシュ・フロー	△25,616	△50,720
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
預り保証金の返還による支出	△2,340	△2,838
有形固定資産の取得による支出	△30,143	△30,567
有形固定資産の売却による収入	61	—
投資有価証券の売却による収入	83,550	14,715
長期前払費用の取得による支出	△7	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	51,121	△18,690
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△70	△126
リース債務の返済による支出	△3,224	△5,334
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,295	△5,461
現金及び現金同等物に係る換算差額	△18,714	△10,988
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,495	△85,860
現金及び現金同等物の期首残高	1,249,385	1,325,222
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,252,881	1,239,361

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(厚生年金基金の解散及び移管について)

当社が加入しております「全国電子情報技術産業厚生年金基金」は、平成29年12月5日に開催された代議員会の決議に基づき解散認可を申請し、厚生労働大臣より平成30年3月31日付で基金解散が認可され、平成30年4月1日付で新たな後継制度として設立した企業型年金制度（電子情報技術産業企業年金基金）へ移行しております。

なお、当解散による追加負担の発生は見込まれておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

### 3. その他

#### 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において営業利益2千万円及び経常利益2千8百万円、親会社株主に帰属する当期純利益7千1百万円を計上し、営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローは増加となり経営基盤の安定化の傾向にあります。しかしながら、当第2四半期連結累計期間においては、営業損失1千6百万円及び経常損失1千3百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失1千万円を計上する結果となったことにより、継続企業の前提に関する注記を開示するまでに至りませんが、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当該重要事象等の解消及び経営基盤の安定化に向け以下記載のとおり取り組んでおります。

- ・当社グループは、車載、産業機器、I o T、医療機器、省エネ・環境分野を主眼に国内外市場での新規開拓に向け、新たに欧州営業窓口を開設し、積極的な営業活動を展開することで販売拡大を図りながら、海外生産工場の継続的な品質改善や経費削減に向けた取り組みを推進し、利益重視の体制を強化してまいります。

重点課題として以下の3点に取り組みます。

- ① 車載、産業機器、I o T、医療機器関連の新規受注獲得
- ② 原価低減に向けた品質改善と省力化、自動化の推進
- ③ 高信頼性、高効率化を目的とした材質開発の推進

- ・研究開発においては、フェライトに関しては、新材質開発、既存材質の改良を行い、フェライトコアの最適設計に採用し市場ニーズに対応した優れた材質を提供しております。また、コイル・トランスは、回路の高密度化・高集積化に伴い小型・効率化に向け、自社製フェライトとの融合に取り組んでおります。今後の新製品、新技法については、電子機器の小型化・高温化・高周波化に伴う小型・高性能・広温度範囲対応フェライトコア、省エネ対応として更なる低損失・高飽和磁束密度・高透磁率フェライトコアの開発・改良等を進めております。また製造方法におきましても、高級製品対応として、フェライトコアの成型技術・焼成技術・精密加工技術の高度化、低コストの製品設計、試作期間の短縮等を図り顧客開発スピードに寄与させております。

さらには、車載用コンバータトランス、セキュリティーコイル、センサーコイル、LED照明用電源トランス、医療用電源トランス、産機用センサーコイル、各種SMDトランス開発等、製品領域の拡大に取り組んでおります。

当社グループといたしましては、当期の利益計画において、連結営業利益の連続黒字化を見込んでおり、今後、利益重視の体制強化により、当該事象又は状況の解消を図ってまいります。以上を遂行することにより、継続企業の前提に関する重要事象等を解消できるものと考えており、継続企業の前提に関する不確実性は認められないものと判断しております。